

農林水産品・食品の物流に関する官民合同タスクフォース（第3回）

議事概要

1. 日時：令和6年10月2日（水）10:30～11:30
2. 場所：農林水産省 第3特別会議室（オンライン併用）
3. 出席者：別紙のとおり

4. 議事概要：

○ 小林副タスクフォース長の冒頭挨拶

- ・ 物流の「2024 年問題」が農林水産品・食品の物流に与える影響については、本日、農政局から詳細な報告があるが、これまでのところ、大きな混乱が生じているとの情報には接していない。しかしながら、これからの年末年始需要の対応などにも備え、できることから対応等を進める必要があると考えている。
- ・ 本日、日本加工食品卸協会、日本スーパーマーケット協会からの活動報告をいただき、また、農政局の活動報告を踏まえ意見交換を行って頂くが、この中で課題となった案件や今後、確認できた課題等も含めて、全国各地・各品目の関係者による取組を賛助メンバーの方々からアドバイスをいただきながら、しっかり後押ししていきたい。
- ・ 農林水産物・食品の物流確保、産地等の負担抑制等に関する産地等からの不安や懸念の声に丁寧に対応していくため、関係各位においては、それぞれのお立場から、現場の物流課題の解決に向けた積極的なお力添えをお願いする。

（1）タスクフォース活動報告

① 食品流通課

- ・ 資料に沿って説明

② 農政局（4拠点：東北、東海、中国四国、九州）

- ・ 資料に沿って説明

（2）賛助メンバーからの報告

① 一般社団法人日本加工食品卸協会

- ・ 加工食品卸業界において、物流費は売上の約5%を占め、最大のコストとなっている。したがって、物流は各社で競争領域という認識であった。
- ・ 2019年7月にメーカー各社から翌々日納品を求める要望が出た。この実現のためには連携が必要であることから小売業へも連携を求め、製配販の連携が始まった。2022年には、フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクトが開始し、物流は協調分野と認識されるようになった。
- ・ 資料に沿って説明

② 一般社団法人日本スーパーマーケット協会

- ・ 資料に沿って説明

（3）情報提供（次年度概算要求、改正物効法検討状況）

- ・ 資料に沿って説明

（４）意見交換

- ・ （日本内航海運組合総連合会）

第２回タスクフォースで話が出た北海道の小麦輸送の内航船の不足については、１月～３月は、日本海やオホーツク海で時化が多く、船舶の運航が十分にできなかったという背景がある。よって、内航海船そのものの不足はないという認識である。また、小麦輸送はスポット契約であり、契約は早くて１０日前から直前の間に行われるという状況である。船主は他の荷主のオーダーも抱えていることから、契約が運賃競争での取り合いになってしまうという事情もある。運賃高騰の原因は、内航船の船員不足、物価高騰による船舶諸経費の高騰、燃料費の高騰等がある。２０２０年度と比べ、２０２３年度の燃料費は、約２．８倍になっている。

- ・ （一般社団法人日本長距離フェリー協会）

資料１-２の関東農政局の資料に、「フェリー、トラックの運賃が値上がっている」と記載がある。フェリーの運賃値上げについては、燃料の高騰や修繕費の高騰により厳しい状況にあるためと思われるので、理解をお願いしたい。また、九州農政局からの発表でフェリーの予約枠が取れないというお話があったが、これについては相談いただければ対応したい。

- ・ （一般社団法人全国中央市場青果卸売協会）

パレットのサイズについては、一昨年、農水省主催の青果物流通標準化検討会で策定したガイドラインにおいて、１１型のレンタルパレットを標準とされているが、東北農政局の報告では、青森県では、りんご、長芋、ごぼうについて、標準パレットと異なるサイズの専用パレットで対応するとの報告があった。また、東海農政局からは、パレットサイズが独自なため市場での管理が煩雑となり紛失や返却されない場合があるとの報告があった。特に最近増加が目立つ個社パレットについては、その管理・回収等に係る卸の負担が大変重くなっていると認識している。現実には大変難しい問題があると認識しつつも１１型のレンタルパレットを標準とした経緯も踏まえて、産地に対しご指導願いたい。また、九州農政局から、運送業者が市場に対し、荷下ろし作業の効率化及び作業分担の明確化を要請しているが、市場ごとにルールが違いまもらない状況との報告があった。荷下ろし作業については、産地と卸との間で締結されている受託契約約款において、産地が荷下ろしまでを負担すると規定されており、産地から依頼を受けている運送業者は荷下ろし作業までやるのが原則、卸が荷下ろし作業を行っている市場は、運送業者の行う荷下ろし作業に協力しているとの位置づけとご説明願いたい。

- ・ （農産局農産政策部長）

小麦の内航船不足について、日本内航海運組合総連合会より詳細な情報提供をいただきありがたい。来年同様のことが起こらないよう、連携していきたいと思う。

（５）議論の取りまとめ

- ・ 今回の TF では、２０２４年問題について、致命的な混乱はなかったという報告であった。これは、関係者の皆様が改善・改革にご協力いただいた結果である。引き続き、連携して改善を進めていきたい。

（以上）

(別紙)

第3回 農林水産品・食品の物流に関する
官民合同タスクフォース出席者名簿

【TF 長】

【敬称略】

氏名	役職名	参加形式
宮浦 浩司	大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）	欠席

【副TF 長】

【敬称略】

氏名	役職名	参加形式
小林 大樹	大臣官房新事業・食品産業部長	対面

【メンバー】

【順不同・敬称略】

氏名	役職名	参加形式
高山 成年	大臣官房輸出促進審議官（兼輸出・国際局）	対面
佐藤 紳	大臣官房生産振興審議官（兼農産局）	対面
坂田 進	大臣官房審議官（兼消費・安全局）	対面
関村 静雄	大臣官房審議官（兼畜産局）	対面
勝野 美江	大臣官房審議官（兼経営局）	対面
山本 泰司	大臣官房審議官（兼農村振興局） 農村政策部長 神田 宜宏	対面 (代理出席)
山口 潤一郎	農産局農産政策部長	対面
東野 昭浩	農林水産技術会議事務局研究総務官	オンライン (代理出席)
清水 浩太郎	林野庁林政部長	対面
河南 健	水産庁漁政部長	対面
原 孝文	東北農政局次長	オンライン
谷 睦枝	関東農政局次長	オンライン
郡 健次	北陸農政局次長	オンライン
伊藤 優志	東海農政局次長	オンライン
犬飼 史郎	近畿農政局次長	オンライン
古賀 徹	中国四国農政局次長	オンライン
吉永 宏喜	九州農政局次長	オンライン
坂本 里美	北海道農政事務所次長	オンライン
池田 篤志	内閣府沖縄総合事務局農林水産部総務調整官	オンライン
高橋 清也	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品研究部門所長	オンライン

【賛助メンバー】

【順不同・敬称略】

氏名	役職名	参加形式
藤原 敏彦	全国農業協同組合連合会 経営企画部 次長	対面
湊 興令	ホクレン農業協同組合連合会 物流部長	オンライン
出田 安利	一般社団法人全国中央市場青果卸売協会 専務理事	対面
大角 亨	一般財団法人食品産業センター専務理事	対面
時岡 肯平	一般社団法人日本加工食品卸協会 専務理事	対面
江口 法生	一般社団法人日本スーパーマーケット協会 専務理事	対面
田口 護	一般社団法人全国木材組合連合会 常務理事	対面
平井 克則	一般社団法人大日本水産会 理事 兼 漁政部長	対面
金子 貴史	公益社団法人全日本トラック協会	欠席
高橋 秀仁	日本貨物鉄道株式会社 執行役員・鉄道ロジスティクス本部営業統括部長	オンライン (代理出席)
浅沼 卓	一般社団法人日本旅客船協会 常務理事	対面
畠山 博文	一般社団法人日本長距離フェリー協会 常務理事	対面
畑本 郁彦	日本内航海運組合総連合会 企画調査部 部長	対面

【事務局】

氏名	役職名	参加形式
藏谷 恵大	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課長	対面
丸田 聡	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課 物流生産性向上推進室長	対面